

計算書類に対する注記(さくらの杜育豊拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法 ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている。

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法。

・無形固定資産

定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上する。

2. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度。

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業者退職年金共済制度。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) さくらの杜育豊拠点計算書類(会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊶))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊷))は省略している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

さくらの杜育豊拠点(社会福祉事業)

「生活介護」「施設入所」「共同生活援助」「短期入所」「地域生活支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,515,185	0	0	33,515,185
建物	353,508,144	228,000	24,032,973	329,703,171
合計	387,023,329	228,000	24,032,973	363,218,356

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当事項なし。

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	33,515,185		33,515,185
建物	529,345,634	199,842,463	329,703,171
小計	562,860,819	199,842,463	363,218,356
その他の固定資産			
建物	11,316,054	6,364,255	4,951,799
構築物	65,568,150	34,178,403	31,389,747
車両運搬具	14,674,056	12,502,041	2,172,015
器具及び備品	51,875,640	44,268,599	7,607,041
ソフトウェア	3,200,020	1,159,480	2,040,560
無形リース資産	3,960,000	1,718,000	2,244,000
小計	150,593,920	100,188,758	50,405,162
合計	713,454,739	299,831,221	413,623,518

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	42,323,402	0	42,323,402
立替金	14,551	0	14,551
			0
合計	42,337,953	0	42,337,953

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)リース取引関係

ファイナンス・リース取引

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形リース資産(会計システム)

計算書類に対する注記(須坂技術学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法 ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

・無形固定資産

定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している

2. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 須坂技術学園拠点計算書類(会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

須坂技術学園拠点(社会福祉事業)

「就労移行支援事業所」「就労継続支援B型事業所」「就労定着支援事業所」

「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	17,225,207	0	0	17,225,207
建物	9,435,991	0	595,535	8,840,456
合計	26,661,198	0	595,535	26,065,663

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当事項なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

[単位:円]

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	46,383,232	37,542,776	8,840,456
土地	17,225,207	0	17,225,207
小計	63,608,439	37,542,776	26,065,663
その他の固定資産			
建物	16,422,000	11,823,483	4,598,517
構築物	752,500	571,172	181,328
車両運搬具	3,404,250	3,404,248	2
器具及び備品	10,423,145	9,173,079	1,250,066
器具及び備品(就労)	12,792,621	12,792,598	23
車両運搬具(就労)	10,992,533	10,317,578	674,955
ソフトウェア	281,001	248,343	32,658
小計	55,068,050	48,330,501	6,737,549
合計	118,676,489	85,873,277	32,803,212

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

[単位:円]

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	12,990,711	0	12,990,711
未収金	300,000	0	300,000
合計	13,290,711	0	13,290,711

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

[単位:円]

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(浅間学園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法

・無形固定資産

定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している

2. 採用する退職給付制度

・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度

・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 浅間学園拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))は省略している。

(4) 拠点区分におけるサービス区分の内容

浅間学園拠点(社会福祉事業)

「生活介護」「施設入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「短期入所」「地域生活支援事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	101,890,566	2,287,273		104,177,839
建物	310,582,964	133,199	22,009,985	288,706,178
合 計	412,473,530	2,420,472	22,009,985	392,884,017

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当事項なし

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	502,719,958	214,013,780	288,706,178
土地	104,177,839	0	104,177,839
小計	606,897,797	214,013,780	392,884,017
その他の固定資産			
建物	18,437,019	11,930,381	6,506,638
構築物	41,097,683	17,663,896	23,433,787
機械及び装置	2,776,400	106,890	2,669,510
車輛運搬具	24,448,327	18,771,924	5,676,403
器具及び備品	43,814,850	33,902,627	9,912,223
権利	249,718	150,588	99,132
ソフトウェア	3,907,800	1,881,936	2,025,864
小計	134,731,797	84,408,240	50,323,557
合計	741,629,594	298,422,020	443,207,574

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	45,485,355	0	45,485,355
立替金	67,350	0	67,350
合計	45,552,705	0	45,552,705

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

10. 重要な後発事象

該当事項なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(育護会法人本部拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
移動平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で市場価格のあるもの
会計年度末における時価

※当年度末において当拠点では有価証券は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法(備忘価格1円)
- ・無形固定資産
残存価格を0円とした定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による

※当年度末において当拠点ではリース資産は保有していない。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上する
- ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当会計年度の負担に属する額を見積もり計上する

2. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 育護会本部拠点計算書類(会計基準省令第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(①))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
事業活動内訳書、資金収支内訳書は、サービス区分が一つのため作成無し。

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物				0
合計	0	0	0	0

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当事項無し

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当事項なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当事項なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物			0
土地		0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物			0
構築物			0
車輛運搬具			0
器具及び備品			0
権利			0
ソフトウェア			0
小計	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金		0	0
未収金		0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当事項なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし

計算書類に対する注記(法人全体用)

法人全体

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券
移動平均法に基づく原価法
 - ・上記以外の有価証券で市場価額があるもの
会計年度末における時価
- ※当年度末において当法人では有価証券は保有していない

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、ただし、耐用年数到来時においても使用し続けているものについては、5年間で備忘価格(1円)まで定額償却を行っている
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法
- ・無形固定資産
定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している長野県の退職共済制度に基づいて、当期末における社会福祉法人長野県社会福祉協議会への法人負担の掛金累計額を計上している。
- ・賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度
- ・社会福祉法人長野県社会福祉協議会の実施する長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済制度

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア、法人本部拠点(社会福祉事業)
「法人本部」
 - イ、浅間学園拠点(社会福祉事業)
「生活介護」「施設入所」「短期入所」「共同生活援助」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」
 - ウ、さくらの杜育豊拠点(社会福祉事業)
「生活介護」「施設入所」「短期入所」「共同生活援助」「地域生活支援事業所」
 - エ、須坂技術学園拠点(社会福祉事業)
「就労移行支援事業」「就労継続支援B型事業所」「相談支援事業所」「児童相談支援事業所」「地域生活支援事業所」「就労定着支援事業所」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

[単位:円]

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	152,630,958	2,287,273	0	154,918,231
建物	673,527,099	361,199	46,638,493	627,249,805
合計	826,158,057	2,648,472	46,638,493	782,168,036

5. 基本金又は国定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当事項なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当事項なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,078,448,824	451,199,019	627,249,805
土地	154,918,231	0	154,918,231
小計	1,233,367,055	451,199,019	782,168,036
その他の固定資産			
建物	46,175,073	30,118,119	16,056,954
構築物	107,418,333	52,413,471	55,004,862
車輛運搬具	53,519,166	44,995,791	8,523,375
器具及び備品	118,906,256	100,136,903	18,769,353
機械及び装置	2,776,400	106,890	2,669,510
権利	249,718	150,586	99,132
ソフトウェア	7,388,821	3,289,739	4,099,082
無形リース資産	3,960,000	1,716,000	2,244,000
小計	340,393,767	232,927,499	107,466,268
合計	1,573,760,822	684,126,518	889,634,304

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	100,799,468	0	100,799,468
未収金	300,000	0	300,000
立替金	81,901	0	81,901
合計	101,181,369	0	101,181,369

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当事項なし			
合計			

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

11. 重要な偶発債務

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項なし